

現代社会と福祉

問題 22 社会福祉法で規定された福祉サービスの基本的理念に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 個人の尊厳の保持を旨とし、その内容は、福祉サービスの利用者が心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するものとして、良質かつ適切なものでなければならない。
- 2 全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重される。
- 3 国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
- 4 地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される。
- 5 老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与する。

問題 23 「令和元年版高齢社会白書」(内閣府)における日本の現状に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 15歳未満人口に比べて、65歳以上人口の方が少ない。
- 2 健康寿命は、男女共に80年に達している。
- 3 日本の高齢化率は、先進諸国の中で最も高い。
- 4 70歳代前半の就業率は、男女共に半数を超えている。
- 5 公的年金・恩給を受給する高齢者世帯のうち、それらが総所得の全てである世帯は約2割である。

問題 24 「人間開発報告書 2019(概要版)」(国連開発計画(UNDP))の内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「持続可能な開発目標」(SDGs)中の「2030年までに極度の貧困を全世界で根絶する」という目標を達成する目途が立っている。
- 2 「人間開発指数ランクごとのグループ」をみると、2005年から2015年にかけての平均寿命の年数の伸びは、最高位グループよりも低位グループの方が大きい。
- 3 人間開発の各側面のうち、健康の格差は、所得や教育の格差と異なり、世代間で継承されることは少ない。
- 4 各国・地域の人間開発の格差を評価するには、一人当たり国民総所得(GNI)を比較することが最も適切である。
- 5 人間開発の格差を是正するには、市場の公平性と効率を高めることが有効であり、そのために各国・地域は減税・歳出削減と規制緩和を実施する必要がある。

(注) 「人間開発指数ランクごとのグループ」とは、世界の国・地域を人間開発指数の高い方から、最高位(Very high)、高位(High)、中位(Medium)、低位(Low)の4グループに分類したもののことである。

問題 25 イギリスの新救貧法(1834年)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 劣等処遇の原則を導入し、救貧の水準を自活している最下層の労働者の生活水準よりも低いものとした。
- 2 パンの価格に基づき定められる最低生計費よりも収入が低い貧困者を対象に、救貧税を財源としてその差額を給付した。
- 3 貧困調査を実施して、貧困は社会的な要因で発生することを明らかにした。
- 4 働ける者を労役場で救済することを禁止し、在宅で救済する方策を採用した。
- 5 貧困の原因として欠乏・疾病・無知・不潔・無為の5大巨悪を指摘した。

問題 26 福祉政策における資源供給の在り方に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 現金よりも現物で給付を行う方が、利用者の選択の自由を保障できる。
- 2 バウチャーよりも現金で給付を行う方が、利用者が本来の目的以外に使うことが生じにくい。
- 3 日本の介護保険法における保険給付では、家族介護者に対して現金給付が行われることはない。
- 4 負の所得税は、低所得者向けの現金給付を現物給付に置き換える構想である。
- 5 普遍主義的な資源の供給においては、資力調査に基づいて福祉サービスの対象者を規定する。

問題 27 各国の社会福祉や社会保障の現状に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 アメリカの公的医療保障制度には、低所得者向けのメディケアがある。
- 2 スウェーデンの社会サービス法では、住民が必要な援助を受けられるよう、コミュニティが最終責任を負うこととなっている。
- 3 ドイツの社会福祉制度は、公的サービスが民間サービスに優先する補完性の原則に基づいている。
- 4 中国の計画出産政策は、一組の夫婦につき子は一人までとする原則が維持されている。
- 5 韓国の高齢者の介護保障(長期療養保障)制度は、原則として税方式で運用されている。

問題 28 日本における男女共同参画に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 男女共同参画社会基本法は、男女が様々な活動に参加できるよう、性別役割分担の強化に努めなければならないとしている。
- 2 男女共同参画社会基本法は、男女が性別による差別的扱いを受けることを防止するため、行政機関や事業主に対する罰則を規定している。
- 3 男女共同参画社会基本法は、都道府県が都道府県男女共同参画計画を定めるように努めなければならないとしている。
- 4 2018年(平成30年)7月時点で、国家公務員の本省係長相当職以上の職員に占める女性の割合は3割に達していない。
- 5 「ジェンダー・ギャップ指数2020」における153か国の総合スコアでは、日本はジェンダー平等が進んでいる方から数えて上位50位以内に入っている。

(注) 「ジェンダー・ギャップ指数2020」とは、世界経済フォーラムが2019年12月に報告書「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート2020」において発表した、経済・政治・教育・健康の4分野における各国のジェンダー平等度を示す指数のことである。

問題 29 「政策評価法」に基づく行政機関の政策評価に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 政策評価の実施に当たり、利害関係者の参加を義務づけている。
- 2 政策評価の基準として、必要性よりも効率性が重視される。
- 3 政策評価の方法は、自己評価、利用者評価、プロセス評価により行われる。
- 4 政策評価の対象となる行政機関は、地方公共団体である。
- 5 政策評価の目的は、効果的・効率的な行政の推進及び国民への説明責任を全うされるようにすることである。

(注) 「政策評価法」とは、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」のことである。

問題 30 日本における住宅政策や居住支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「住宅セーフティネット法」では、民間賃貸住宅を賃貸する事業者に対し、住宅確保要配慮者の円滑な入居の促進のための施策に協力するよう努めなければならないとされている。
- 2 公営住宅の入居基準では、自治体が収入(所得)制限を付してはならないとされている。
- 3 住生活基本法では、国及び都道府県は住宅建設計画を策定することとされている。
- 4 住宅困窮者が、居住の権利を求めて管理されていない空き家を占拠することは、違法ではないとされている。
- 5 日本が批准した「国際人権規約(社会権規約)」にいう「相当な生活水準の権利」では、住居は対象外とされている。

(注) 1 「住宅セーフティネット法」とは、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」のことである。

2 「国際人権規約(社会権規約)」とは、国際人権規約における「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」のことである。

問題 31 次のうち、働き方改革とも関連する「労働施策総合推進法」の内容の説明として、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 国は、日本人の雇用確保のため不法に就労する外国人への取締りを強化しなければならない。
- 2 国は、子を養育する者が離職して家庭生活に専念することを支援する施策を充実しなければならない。
- 3 事業主は、職場において行われる優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものによりその雇用する労働者の就業環境が害されることのないよう、必要な措置を講じなければならない。
- 4 国は、労働者が生活に必要な給与を確保できるよう労働時間の延長を容易にする施策を充実しなければならない。
- 5 事業主は、事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者について、求職活動に対する援助その他の再就職の援助を行うよう努めなければならない。

(注) 「労働施策総合推進法」とは、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(旧雇用対策法)のことである。